

2020年4月27日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長 山元 俊
電 話 03-6731-3414

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年2月14日付「第三者割当により発行される新株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ」（以下、「本新株及び新株予約権発行開示」といいます。）にて開示いたしました「調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」を、下記の通り変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更理由・経緯

当社は、本新株及び新株予約権発行開示のとおり、安定した収益基盤を確保し、事業を持続的、かつ、機動的に発展させるため、既存事業である IR 事業及び再生可能エネルギー事業の運転資金及び設備投資資金を目的とした第三者割当による新株式及び第9回新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました。

IR 事業につきましては、子会社設立並びに設立時期について度重なる検討をしておりますが、当社子会社である LT Game Japan 株式会社をピクセルゲームズ株式会社に商号変更したことで、グループ内及び事業展開の見直しを図り、子会社設立を取止めピクセルゲームズ株式会社へ集約することといたしました。

e-sports 事業につきましては、e-sports 事業への取組や協業先等の選定を行ってまいりましたが、当社の基準に適合せず、実行までに至らなかったことから投融資を見送り、現在、e-sports に関連するコンサルティングを行っております。なお、2020年2月13日付の「2019年12月期決算短信」より IR 事業及び e-sports 事業は事業体を一括し、セグメント名称をエンターテインメント事業へ名称変更いたしております。

再生可能エネルギー事業につきましては、当事業の名称を2020年2月13日付の「2019年12月期決算短信」よりディベロップメント事業へ変更し、太陽光発電所及びリゾート用地の仕入販売を行うようになったことから、当該事業に係る仕入資金への充当が当社グループの収益につながると考え、エンターテインメント事業におけるゲーミングマシンの保有に充当を予定していた資金の一部及び e-sports 関連事業者への投融資に予定していた資金を太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金への充当に変更いたしました。

2. 本件変更の内容

【変更前】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期
IR 事業		
当社子会社の設立費用	20 百万円	2019 年 3 月～2019 年 4 月
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途：ゲーミングマシンの保有)	170 百万円	2019 年 3 月～2019 年 6 月

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期
IR 事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途：ゲーミングマシンの保有)	310 百万円	2019 年 3 月～2020 年 3 月
再生可能エネルギー事業		
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途：太陽光発電所に係る仕入資金の一部)	203 百万円	2019 年 3 月～2020 年 12 月
e-sports 事業		
e-sports 関連事業者への投融資	250 百万円	2019 年 3 月～2020 年 3 月

【変更後】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
<u>エンターテインメント事業</u>			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:ゲーミングマシンの保有)	<u>190百万円</u>	2019年3月~ <u>2020年3月</u>	190百万円

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
<u>エンターテインメント事業</u>			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:ゲーミングマシンの保有)	<u>137百万円</u>	2019年3月~2020年3月	137百万円
<u>ディベロップメント事業</u>			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途:太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部)	<u>626百万円</u>	2019年3月~2020年12月	626百万円

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「エンターテインメント事業」においては、ゲーミングマシンの保有に約327百万円を充当しております。

「ディベロップメント事業」においては、太陽光発電所及びリゾート用地にかかる仕入資金の一部として626百万円を充当しております。

3. 今後の見通し

当該変更については、当社グループの成長に寄与するものと考えております。将来の業績に変更が生じる場合には、適宜開示を行う予定です。

以上